

令和6年度

事業計画に関する書類

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

長崎県住宅供給公社

事業計画

1. 販売事業

分譲宅地として諫早西部団地第2工区（東-2地区）1区画、たちばな団地1区画を販売し、約1,957万円の収入を見込んでいる。

2. 分譲宅地等造成事業費

諫早西部団地開発事業において、整備費として約4億1,355万円をもって実施する。

3. 公社賃貸住宅等管理事業

公社所有の賃貸住宅735戸、西諫早地区センターほか3店舗、チトセピアほか12カ所の駐車場及び定期借地権土地22区画等の管理経営を実施し、約5億9,475万円の収入を見込んでいる。

4. 管理受託住宅管理事業費

(1) 県から長崎地区（長崎市、時津町及び長与町）、佐世保地区、県央地区（諫早市、大村市）の3地区に所在する県営住宅約12,100戸（準公営・特定公共賃貸住宅を含む）、駐車場約10,500区画の指定管理業務を受託する。

(2) 長崎市に所在する高齢者優良賃貸住宅（民間賃貸住宅）22戸、公社特別賃貸住宅5戸の管理業務を受託する。

以上の管理受託住宅管理事業について約7億1,552万円をもって実施する。

5. 債権管理事業費

公社及び住宅金融支援機構の割賦債権回収業務について約256万円をもって実施する。

6. その他事業費

公社が所有する賃貸住宅の維持改修工事等について約1億592万円をもって実施する。

7. 保有地保全事業費

公社が所有する保有地の改修等について4,220万円をもって実施する。

事業収支計画

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

科 目	内 訳	金 額
	円	円
1. 事業収益		1,340,393,000
分譲宅地事業収益	19,573,000	
賃貸管理事業収益	594,750,000	
管理受託住宅管理事業収益	725,711,000	
その他事業収益	359,000	
2. 事業原価		1,162,311,000
分譲宅地事業原価	5,369,000	
賃貸管理事業原価	438,852,000	
管理受託住宅管理事業原価	715,519,000	
その他事業原価	2,571,000	
3. 一般管理費及び販売費		48,511,000
当期事業収支差額(1-2-3)		129,571,000
4. その他経常利益		4,384,000
受 取 利 息	296,000	
雑 収 入	4,088,000	
5. その他経常費用		132,307,000
雑 損 失	132,307,000	
6. 特別利益		237,000
7. 特別損失		-
当期利益(1-2-3+4-5+6-7)		1,885,000